

第4回 農業農村整備における地球温暖化対応検討会 議事要旨

開催日：平成19年11月28日(水)

開催場所：農林水産省（北別館）1F 第1～3会議室

（議事要旨）

地下水は、大きな貯留機能を有しており、今後の水資源として大きな期待がされている。地下水涵養に一番貢献しているのは農業である。

海岸堤防の現行設計高潮位よりも大きい潮位が既に発生しており、台風によっては、大潮の満潮時と重なると大きな被害を受ける可能性がある。

高潮による農業施設系のリスク評価には氾濫解析によるシミュレーションが有効であり、そのためのデータ整備が必要である。

地下水シミュレーションは実用可能なレベルまで達しており、詳細調査と合わせるとどこで涵養するとどこで地下水位が上昇し、利用可能になるかが特定できる。

地球温暖化対策の検討は、確定されたものではなく、気候変動予測が高精度になることを踏まえながら検討を実施していくべきもの。

地球温暖化の影響による施設の再整備は長いスパンで検討を行うものであり、ストックマネジメントのベースラインに地球温暖化要素を入れ込めば計画的、経済的な整備を行うことができる。

化石燃料使用量については、農業農村整備における使用量の検証から始める必要がある。

世界には地下水利用ができない地域もあり、日本は利用可能な地下水という大きな財産を所有していると言える。世界と比較することで日本農業の価値を明らかにすることもできる。

国際貢献においては、アジアモンスーンを対象とし、地球温暖化の適応策、貢献策が各国で応用できるのか検討が必要である。

地球温暖化により地表水が不足する懸念があり、今後は地下水を利用することが現実的となる。その場合、水に余裕のある非かんがい期や洪水時の水をいかに効率的に地下にストックするか、非かんがい期の水をどのように管理していくかが重要課題となる。土地改良区においては通年水管理を行う必要が生じる。

水田の気候緩和機能については、日本学術会議での答申や農林水産省内でも調査・研究がされており、それらについても取りまとめに加えることが適当。